教育研究業績書

2025年05月07日

所属： スポーツマネジメント学科　　資格： 教授　　氏名： 久富　健治

研究分野	研究内容のキーワード
経営学	スポーツビジネス、イノベーション
学位	最終学歴
博士（経営学）	立教大学大学院経済学研究科博士後期課程中途退学

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1.経済団体と連携した学生参加型授業	2016年9月	兵庫県商工会連合会、淡路市商工会と連携し、地域企業のヒアリングを行い、課題の発見と解決について学生によるプレゼンを行った（前任校における実績）
2.経済団体と連携した学生参加型授業	2015年12月	兵庫県商工会連合会、兵庫県多可町商工会と連携し、地域企業のヒアリングを行い、課題の発見と解決について学生によるプレゼンを行った（前任校における実績）
2 作成した教科書、教材		
1.大野貴司編著『現代スポーツのマネジメント論』三恵社	2020年1月刊行予定	スポーツマネジメントに関する、大学院生や研究者向けのテキストの分担執筆
2.足立辰雄編著『ビジネスをデザインする　経営学入門』ミネルヴァ書房	2016年3月	ビジネスをデザイン（構想）する実践力を養う経営学入門テキストの分担執筆。「第7章　産業界に資金を供給する」を担当。
3.足立辰雄編著『サステナビリティと中小企業』同友館	2013年3月	続可能な社会づくりと中小企業経営との関わりを学ぶテキストの分担執筆。企業事例および第14章「中小企業と金融機関」担当。
4.多田道太郎編著『環境文化を学ぶ人のために』世界思想社	2000年3月	環境問題と経済・社会・文化との関わりを学ぶテキストの分担執筆。第15章において、銀行経営と環境問題との関連を取り上げ､海外事例を交えて解説した。
5.多田道太郎編著『環境文化を学ぶ人のために』世界思想社	2000年3月	環境問題と経済・社会・文化との関わりを学ぶテキストの分担執筆。第15章において、銀行経営と環境問題との関連を取り上げ､海外事例を交えて解説した。
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項

事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1.日本高等教育評価機構評価員	2008年4月～2011年3月	評価員として第三者評価に従事
2.環境経営学会サスティナブル経営格付評価委員	2002年7月～2007年３月	サスティナブル経営に関する格付評価に従事
3.神奈川県庁	1993年4月１日～1995年２月28日	公営企業部門において経営分析等に重視
4.国税庁	1988年4月1日～1990年3月31日	国税調査に従事
4 その他		
1.FD推進委員長	2021年4月1日～現在	
2.地域社会連携センター長	2016年4月～2018年3月	前任校における職務
3.自己点検評価委員長	2013年4月～2018年9月	同上
4.現代社会学部長	2013年4月～2018年9月	同上
5.教学部長	2011年4月～2013年3月	同上
6.入試委員長	2004年４月~2006年３月	同上

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1.大野貴司編著『現代スポーツのマネジメント論 経営学としてのスポーツマネジメント序説』	共	2020年3月23日初版発行	三恵社	「第８章　スポーツ産業のイノベーション～脱分化と身体性の視点から」担当。大野貴司編著、大野貴司、永田靖、角田幸太郎、奈良堂史、安藤信雄、老平崇了、庄司直人、久富健治、穐原寿識
2.佐竹隆幸編著『中小企業のソーシャルイノベーション』	共	2017年4月	同友館	「第6章　中小企業の社会的責任とソーシャル・イノベーション」を担当した。中小企業が、地域社会に「なくてはならない存在」としての存立をコミットすることは、経営者の社会的感受性、暗黙知を刺激し、ソーシャル・イノベーションをもたらす心的源泉になることを論じた。佐竹隆幸編著、山口隆英、西岡正、梅村仁、長野寛之、久富健治、藤川健、他4名。
3.足立達雄編著『ビジネスをデザインする　経営学入門』	共	2016年3月	ミネルヴァ書房	ビジネスをデザイン（構想）する実践力を養う経営学入門テキストのうち、「第7章　産業界に資金を供給する」を担当した（pp.116－129）。そこでは「１　金融の意義と役割」「２　銀行経営の不安定性と不確実性への対応」「３　連携による地域経済の活性化」について述べ、銀行経営について経営学的な観点から初歩的な説明を行った。（A５版、全273頁）足立辰雄編著、山縣正幸、小松史朗、吉村純一、上田健作、日野隆生、関智宏、久富健治、布施匡章、大貝健二、八木俊輔、山下裕介、谷口智彦
4.久富健治.『現代資本と中小企業の存立―CSR,経営品質、ソーシャル・イノベーション―』（実践経営学会第48期学会賞受賞）	単	2015年6月	同友館	資本の現代的変容の側面から中小企業の存立を論じた。CSR（企業の社会的責任）を企業（資本）と市民社会との弁証法的関係の中で把握し、グローバリズムとローカリズムの狭間で存立する中小企業を、問題性を孕む主体ではなく、共同性を備えた独自のCSRにもとづき、経営品質向上やソーシャル・イノベーションを展開しうる可能性に満ちた主体として位置づけた。（A5版、全238頁）
5.足立達雄編著.『サステナビリティと中小企業』	共	2013年3月	同友館	第4章「CSR優良企業調査の分析」において、「川端運輸株式会社」「英貴自動車株式会社」（中国および北米への事業展開）を担当。 また、第14章「中小企業と金融機関」を担当し、地域金融機関のCSRの特徴を地域密着型金融と把握し、その独自の性質について検討した。「地域密着型金融」は銀行行政の要請から生まれた政策言説であったが、地域金融機関によるCSR実践の中で、地域社会の多様な課題解決を担う主導的な立場を正当化するための戦略言説に変換されたことを指摘した。（pp.235-249）共同執筆者：足立辰雄編著、井上尚之、山縣正幸、長岡正、服部静枝、長谷川直哉、中道眞、関智宏、久富健治、小松史郎
6.多田道太郎編著『環境文化を学ぶ人のために』	共	2000年3月	世界思想社	第15章担当。環境問題と企業経営との関係を考える題材として、特に銀行経営と環境問題との関連を取り上げ､海外事例を交えて解説したものである。両者は一見無関係であるが､銀行は資本の配分を媒介する機能を担っており､環境に与える影響は大きい｡また、環境政策には環境コストの社会的配分という問題がつきまとうが、そのことに銀行機能がどのように関わるかについても欧州の政策事例によりつつ解説した。(244-256頁)共同執筆者：多田道太郎、河合隼雄、小関三平､田辺昭三､佐原真､島田彰夫､井上道雄、中西眞弓、奥村彪生、三村昌義、井口樹夫、塩崎俊彦､信時哲郎､内田満､福原栄太郎､大野篤一郎、岩本一善、加藤恵介､小森星児､山本賢治、吉岡英二、K.H.Feuerherd、後藤安子、久富健治、中野加都子(B6版、276頁)
7.久富健治.『銀行業と政治経済システム―国家・市場・環境』（実践経営学会学術奨励賞受賞）	単	1998年6月	時潮社	本書は、営利企業としての銀行業が担う社会的機能について､国際政治経済学的な観点から分析を試みたものである｡社会における銀行業の意味を考える場合、真空な市場概念だけでは不十分で、国家（国際社会）､市民社会及び環境倫理との関わりにおいても検討する必要がある。特に、欧米の環境政策の事例によりつつ、国家の環境政策が銀行業の環境経営に与える影響について検討した。（A5版､全214頁)。
2 学位論文				
1.資本の現代的変容と中小企業の存立に関する研究～CSR,経営品	単	2016年3月	博士論文（論博兵庫県立大学）	資本の現代的変容の側面から中小企業の存立を論じた。CSR（企業の社会的責任）を企業（資本）と市民社会との弁証法的関係の中で変動するものと把握したうえで、中小企業の社会的責任を概念規定

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2 学位論文				
質、ソーシャルイノベーション				し、中小企業経営者による地域社会へのコミットメントが経営品質の向上とソーシャル・イノベーションをもたらすことを指摘し、社会的責任（CSR）と経営品質とソーシャル・イノベーションとの論理的関係を提示した。
2.開発途上国のインフレーションに関する考察～戦後アルゼンチンを題材に	単	1993年3月	修士論文（立教大学）	開発途上国としての戦後アルゼンチンのインフレーションについて考察した。労働組合、資本家、大土地所有階級との階級対立や途上国独自の開発政策の失敗によって、インフレが激化し、ハイパーインフレを招いたメカニズムについて検討した。
3 学術論文				
1.わが国スポーツビジネスの近年の動向と展望に関する考察～身体性およびテクノロジーを中心に	単	2022年2月28日発行	実践経営学会機関誌『実践経営』第58号,pp.103-113	
2.スポーツビジネスの本質に関する身体論的視点からの考察	単	2020年6月30日	実践経営学会機関誌，実践経営，No.57,pp.123-132	
3.スポーツ言説の特徴とスポーツ産業のイノベーションの関係について	単	2019年6月	実践経営学会編『実践経営学会機関誌』第56号、pp.135-144	
4.スポーツを起点としたソーシャルイノベーション：イベント、ファシリティ、そしてツーリズム	単	2018年12月	神戸山手大学編『神戸山手大学紀要』第20号、pp.127-137	
5.イノベーションの可能態としてのスポーツ～レバレッジとしてのツーリズム～	単	2018年11月	実践経営学会関西部会『関西実践経営』第56号、pp.1-15	
6.スポーツ産業のイノベーションの性質について～戦略としての脱分化の視点から～	単	2017年11月	実践経営学会関西部会『関西実践経営』第54号、pp.1-15	
7.震災後の中小企業の環境経営の取り組みについて－兵庫県西播磨地区商工会の調査結果を踏まえて－	共	2013年11月	環境経営学会編『サステナブルマネジメント』12巻2号	
8.ポスト・フォーディズム時代における銀行業の戦略的CSRの概念フレームに関する考察（大銀協フォーラム研究助成特別賞受賞）	単	2013年2月	大阪銀行協会研究助成論文集18号	
9.社会的領域の接合類型を中心としたCSR言説の変容の考察	単	2012年7月	実践経営学会『実践経営』第49号	
10.CSRの系譜学～社会的課題の接合をめぐって	単	2011年11月	環境経営学会編『サステナブルマネジメント』11巻1号	
11.金融CSRの社会経済的考察～銀行業のCSR対応型ビジネスモデル構築のために（大銀協フォーラム研究助成特別賞受賞）	単	2009年2月	大阪銀行協会研究助成論文集14号	

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
12.環境経済学における貨幣的アプローチの若干の問題点	単	2006年12月	神戸山手大学編、神戸山手大学紀要第8号	
13.会社をめぐる言説について	単	2006年12月	神戸山手大学編、神戸山手大学紀要第9号	
14.地域経済と名目経済	単	2004年12月	神戸山手大学編、神戸山手大学紀要第6号	
15..銀行の社会的責任の生成論理の研究～序論および仮説の提示（大銀協フォーラム研究助成特別賞受賞）	単	2004年2月	大阪銀行協会研究助成論文集9号	
16.企業と環境コミュニケーション～試論	単	2002年12月	神戸山手大学編、神戸山手大学紀要第5号	
17..民間銀行が環境経営に取り組む契機について～誘因としての環境リスクを中心に	単	2002年10月	環境経済・政策学会年報第7号	
18.金融機関の環境情報開示～その意義と範囲について	単	2002年3月	実践経営学会編、実践経営vol.39	
19.環境経営と銀行業 ～環境リスク対策と持続可能な社会への貢献～（大銀協フォーラム研究助成受賞）	単	2001年2月	大阪銀行協会研究助成論文集第5号	
20.地域通貨とコミュニティ～いわゆるエコマネーについての覚書～	単	1999年11月	神戸山手大学編、神戸山手大学紀要第1号	
21.自然環境と社会環境～銀行の環境配慮型経営とモニタリング～	単	1998年3月	神戸山手女子短期大学環境文化研究所編、環境文化研究所紀要第2号	
22.貸し手責任と環境保護～銀行の環境リスクマネジメント	単	1998年3月	実践経営学会編、実践経営vol.35	
23.金融機関と環境責任～環境法政策・費用配分・インセンティヴ効果～	単	1997年12月	神戸山手女子短期大学　　神戸山手女子短期大学紀要第40号	
24.銀行業務の将来シナリオ～金融持株会社・ナロウバンク・範囲の経済効果	単	1997年11月	実践経営学会編 実践経営vol.34	
25.環境保護価値の市場経済への浸透について～銀行業界の事例より～	単	1997年10月	神戸山手女子短期大学環境文化研究所編、環境文化研究所紀要第1号	
26.決済システムの質的変化と銀行業務への影響	単	1997年3月	実践経営学会編 実践経営vol.33	
27.銀行業務と銀行行政の展望に関する考察～決済機能を中心とし	単	1997年2月	大阪銀行協会研究助成論文集1号	

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
て（大銀協フォーラム研究助成受賞）				
28.銀行取付と決済システムの頑健性	単	1996年12月	神戸山手女子短期大学刊　神戸山手女子短期大学紀要第39号	
29.日本の金融構造の変動に関する考察～分業主義制度の変遷を手がかりに～	単	1995年12月	神戸山手女子短期大学　神戸山手女子短期大学紀要第38号	
30.インフレーション研究の理論的基礎に関する若干の考察	単	1995年12月	立教経済学論叢第44号	
31.地域金融機関と市民的規制	単	1995年12月	実践経営学会編 実践経営vol.32	
32.ポスト・バブル時代の金融規制の展望について	単	1995年3月	実践経営学会編 実践経営vol.31	
33.開発途上国インフレーションの動態について ～開発政策と階級構造 の視点から	単	1993年6月	立教経済学論叢第43号	
34.価値収奪とハイパーインフレーション	単	1991年12月	立教経済学論叢第41号	
その他				
１．学会ゲストスピーカー				
２．学会発表				
1.スポーツメーカーの多角化戦略におけるテクノロジーのスピンオフに関する研究	単	2021年11月27日	第77回実践経営学会関西支部会　流通科学大学	
2.スポーツビジネスの展開と展望に関する考察～いわゆるスポーツテックと身体性の観点から～	単	2021年3月7日	実践経営学会第63回全国大会（Web開催）	
3.スポーツの性質および言説とスポーツ・ビジネスモデルとの関連について	単	2019年9月7日	実践経営学会第62回全国大会（金沢星陵大学）	
4.資本の現代的変容とCSR～スポーツ産業のイノベーションをめぐって	単	2018年9月18日	工業経営研究学会環境経営学研究分科会報告（追手門学院大学）	
5.スポーツ言説の特徴とスポーツ産業のイノベーションの関係について	単	2018年9月9日	実践経営学会第61回全国大会（神戸山手大学）	
３．総説				
４．芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
５．報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
６．研究費の取得状況				
1.【科研費】スポーツ組織の多角化戦略におけるテクノロジー	単	2022年4月1日～現在	科学研究費補助金　2022年度　基盤研究（C）課題番号	スポーツは特定の身体行為をデフォルメ化したもので、身体行為のパフォーマンスを高めるテクノロジーと結びつきやすい。何らかの条件が満たされれば、スポーツの世界で発達したテクノロジーがス

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
６．研究費の取得状況				
のスピンオフに関する研究			22K11487	ポーツ以外の産業にスピンオフ（転用）されることがある。スポーツ競技に求められるルールや精神が日常生活を律する社会規範を生み出すのと同様の構図である。また、目的や行為が極度に先鋭化された軍事における技術が民生にスピンオフすることとも似ている。本研究は、スポーツ組織（主に営利企業に限定）による多角化戦略の中で、テクノロジーがスポーツ以外の産業にスピンオフする戦略的要因について研究するものである。本研究は産業論的にスピンオフ現象を俯瞰するというより、個々のスポーツ組織による多角化戦略として行われる技術転用に研究の焦点を絞るところに特徴がある。イノベーションの苗床（可能態）としてのスポーツの社会的存在意義を示すことが展望される研究である。
2.【受託研究】小規模事業者の経営実態に関する受託研究報告書～兵庫県淡路市における小規模事業者に対する質問紙調査より	共	2017年2月	兵庫県商工会連合会、淡路市商工会	兵庫県淡路市の商工会加盟企業について、海外事業展開、第二創業、ソーシャル・イノベーションの動向について質問紙・ヒアリング調査を実施した。久富健治、八木寛之、山下紗矢佳
3.【受託研究】.小規模事業者の経営実態に関する受託研究報告書～兵庫県多可町における小規模事業者に対する質問紙調査より	共	2016年2月	兵庫県商工会連合会、多可町商工会	兵庫県多可町地区の商工会加盟企業について、海外事業展開、第二創業、ソーシャル・イノベーションの動向について質問紙・ヒアリング調査を実施した。久富健治、飯嶋香織、山下紗矢佳。
4.【研究助成】ポスト・フォーディズム時代における銀行業の戦略的CSRの概念フレームに関する考察	単	2013年2月	大阪銀行協会	
5.【受託研究】経営及び環境問題の取り組みに関する調査結果　～３．１１以降の中小企業の環境経営～	共	2012年3月	兵庫県商工会連合会、西播磨地区商工会連絡協議会	兵庫県西播磨地区の商工会加盟企業について、震災後の環境経営や海外事業展開について質問紙調査した。久富健治、井上尚之、飯嶋香織。
6.【研究助成】金融CSRの社会経済的考察～銀行業のCSR対応型ビジネスモデル構築のために	単	2009年2月	大阪銀行協会	
7.【研究助成】銀行の社会的責任の生成論理の研究～序論および仮説の提示	単	2004年2月	大阪銀行協会	
8.【研究助成】環境経営と銀行業 ～環境リスク対策と持続可能な社会への貢献～	単	2001年2月	大阪銀行協会	
9.【研究助成】銀行業務と銀行行政の展望に関する考察～決済機能を中心として	単	1997年2月	大阪銀行協会	

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
1.2020年５月４日朝刊23面	「企業とスポーツ」に関する新聞取材　日刊工業新聞
2.2020年４月１日～	実践経営学会理事
3.2012年4月~2015年3月	環境経営学会学会誌編集委員
4.2012年4月2015年3月	環境経営学会幹事

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
６．研究費の取得状況	
5.2008年4月~2011年3月	日本高等教育評価機構評価員
6.2002年7月~2007年3月	環境経営学会サスティナブル経営格付評価委員
7.1997年1月~1999年12月	尼崎市立保育所受託法人選考委員会委員